

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,856,694	固定負債	17,654,463
有形固定資産	51,193,399	地方債等	11,722,379
事業用資産	26,925,497	長期未払金	-
土地	19,954,938	退職手当引当金	1,299,054
立木竹	142,288	損失補償等引当金	-
建物	16,177,393	その他	4,633,029
建物減価償却累計額	-10,122,910	流動負債	1,593,577
工作物	2,132,688	1年内償還予定地方債等	1,446,972
工作物減価償却累計額	-1,381,812	未払金	25,495
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	94,397
航空機	-	預り金	13,100
航空機減価償却累計額	-	その他	13,613
その他	-	負債合計	19,248,040
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	22,911	固定資産等形成分	57,191,844
インフラ資産	23,751,201	余剰分(不足分)	-17,810,874
土地	98,137	他団体出資等分	-
建物	623,371		
建物減価償却累計額	-424,488		
工作物	43,611,361		
工作物減価償却累計額	-20,159,429		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,250		
物品	3,229,721		
物品減価償却累計額	-2,713,020		
無形固定資産	511,574		
ソフトウェア	155,651		
その他	355,923		
投資その他の資産	2,151,721		
投資及び出資金	836,664		
有価証券	75,176		
出資金	761,488		
その他	-		
長期延滞債権	49,321		
長期貸付金	-		
基金	1,271,047		
減債基金	12,621		
その他	1,258,426		
その他	230		
徴収不能引当金	-5,541		
流動資産	4,772,316		
現金預金	1,349,723		
未収金	70,603		
短期貸付金	-		
基金	3,335,151		
財政調整基金	2,885,151		
減債基金	450,000		
棚卸資産	2,712		
その他	15,140		
徴収不能引当金	-1,013		
繰延資産	-	純資産合計	39,380,970
資産合計	58,629,010	負債及び純資産合計	58,629,010

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,005,860
業務費用	6,596,264
人件費	1,858,064
職員給与費	1,500,687
賞与等引当金繰入額	93,611
退職手当引当金繰入額	-
その他	263,766
物件費等	4,495,468
物件費	2,627,400
維持補修費	148,194
減価償却費	1,626,432
その他	93,442
その他の業務費用	242,732
支払利息	108,219
徴収不能引当金繰入額	996
その他	133,517
移転費用	5,409,596
補助金等	4,440,286
社会保障給付	956,445
その他	12,864
経常収益	1,140,889
使用料及び手数料	668,540
その他	472,350
純経常行政コスト	10,864,970
臨時損失	6,587
災害復旧事業費	682
資産除売却損	4,441
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,464
臨時利益	15,284
資産売却益	15,102
その他	181
純行政コスト	10,856,274

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	39,086,916	57,624,402	-18,537,486	-
純行政コスト(△)	-10,856,274		-10,856,274	-
財源	11,016,138		11,016,138	-
税金等	7,398,436		7,398,436	-
国県等補助金	3,617,703		3,617,703	-
本年度差額	159,864		159,864	-
固定資産等の変動(内部変動)		-378,502	378,502	
有形固定資産等の増加		795,009	-795,009	
有形固定資産等の減少		-1,415,966	1,415,966	
貸付金・基金等の増加		1,594,563	-1,594,563	
貸付金・基金等の減少		-1,352,108	1,352,108	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-54,055	-54,055		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	188,245	-	188,245	-
本年度純資産変動額	294,055	-432,557	726,612	-
本年度末純資産残高	39,380,970	57,191,844	-17,810,874	-

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,409,504
業務費用支出	4,999,908
人件費支出	1,848,296
物件費等支出	2,861,699
支払利息支出	108,219
その他の支出	181,695
移転費用支出	5,409,596
補助金等支出	4,440,286
社会保障給付支出	956,445
その他の支出	12,864
業務収入	12,059,997
税込等収入	7,391,094
国県等補助金収入	3,539,554
使用料及び手数料収入	685,765
その他の収入	443,585
臨時支出	2,990
災害復旧事業費支出	682
その他の支出	2,308
臨時収入	181
業務活動収支	1,647,685
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,379,467
公共施設等整備費支出	781,974
基金積立金支出	1,589,669
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,000
その他の支出	3,824
投資活動収入	1,403,055
国県等補助金収入	217,718
基金取崩収入	1,104,830
貸付金元金回収収入	4,000
資産売却収入	30,322
その他の収入	46,185
投資活動収支	-976,412
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,500,575
地方債等償還支出	1,500,575
その他の支出	-
財務活動収入	778,858
地方債等発行収入	778,858
その他の収入	-
財務活動収支	-721,717
本年度資金収支額	-50,444
前年度末資金残高	1,389,382
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,338,938
前年度末歳計外現金残高	9,940
本年度歳計外現金増減額	845
本年度末歳計外現金残高	10,785
本年度末現金預金残高	1,349,723

全体財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 国民健康保険特別会計：全部連結

③ 訪問看護ステーション事業特別会計：全部連結

④ 介護保険事業勘定：全部連結

⑤ 介護サービス事業勘定：全部連結

⑥ 国民健康保険診療施設特別会計（医科勘定）：全部連結

⑦ 国民健康保険診療施設特別会計（歯科勘定）：全部連結

⑧ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑨ 岩手中部工業団地内工業用地整備事業特別会計：全部連結

⑩ 水道事業会計：全部連結

⑪ 下水道事業会計：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条

の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。